

# 平成23年度財務書類4表の公表について

土佐清水市

## 1. 新地方公会計制度の概要

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」をきっかけに、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられ、これにより地方公共団体は、発生主義・複式簿記の考え方を導入し、財務書類4表を作成することになりました。

財務書類には「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」の2種類があり、いずれも総務省の「新地方公会計制度研究会」が示したものです。

本市は「総務省方式改訂モデル」による、平成23年度普通会計の財務書類4表を作成しました。

## 2. 財務書類4表とは

### ① 貸借対照表（B/S）

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと（資産保有状況）、その資産がどのような財源でまかなわれているのかを（財源調達状況）、対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

### ② 行政コスト計算書（P/L）

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税収等でまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにされます。

### ③ 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### ④ 資金収支計算書（C/F）

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

平成23年度土佐清水市貸借対照表  
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,549,845		11,603,709
②教育	5,143,198		
③福祉	978,569		
④環境衛生	1,598,622		
⑤産業振興	11,553,405		
⑥消防	527,335		
⑦総務	1,208,755		
有形固定資産合計	33,559,729		
(2) 売却可能資産	17,798		
公共資産合計	33,577,527		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	281,676		1,326,009
②投資損失引当金	0		0
投資及び出資金計	281,676		
(2) 貸付金	549,328		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	37		
②その他特定目的基金	492,023		
③土地開発基金	223,700		
④その他定額運用基金	5,003		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	720,763		
(4) 長期延滞債権	262,318		
(5) 回収不能見込額	△ 50,916		
投資等合計	1,763,169		
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	
(1) 現金預金			
①財政調整基金	833,598		426,955
②減債基金	100,090		269,434
③歳計現金	339,857		106,512
現金預金計	1,273,545		
(2) 未収金			
①地方税	49,912		
②その他	13,128		
③回収不能見込額	0		
未収金計	63,040		
流動資産合計	1,336,585		
資 産 合 計		流動負債合計	
	36,677,281		2,128,910
		負債合計	
		15,746,700	
		<b>[純資産の部]</b>	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	
		13,524,839	
		2 公共資産等整備一般財源等	
		13,704,899	
		3 その他一般財源等	
		△ 6,300,321	
		4 資産評価差額	
		1,164	
		純 資 産 合 計	
		20,930,581	
		負債・純資産合計	
		36,677,281	

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,433,961 千円
②教育	△ 650,830 千円
③福祉	549,630 千円
④環境衛生	368,518 千円
⑤産業振興	1,887,143 千円
⑥消防	△ 60,714 千円
⑦総務	329,552 千円
計	3,857,260 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	1,677,384 千円
②地方債	980,043 千円
③一般財源等	1,199,833 千円
計	3,857,260 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,849,800千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,691,923 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	12,929,718 千円	12,929,718 千円	
債務負担行為支出予定額	15,647 千円		15,647 千円
公営事業地方債負担見込額	205,737 千円		205,737 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	411,471 千円		411,471 千円
退職手当負担見込額	2,129,350 千円	2,129,350 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円		0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	10,048,276 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,814,081 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	384,395 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,849,800 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,643,647 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は3,955,922千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は36,470,974千円です。

# 平成23年度土佐清水市行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

## 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,745,580	20.3%	68,766	133,703	523,097	141,288	130,638	242,933	378,930	126,225	/	/	0
	(2)退職手当引当金繰入等	253,854	3.0%	16,092	27,097	87,548	22,454	33,065	21,667	41,902	4,029	/	/	0
	(3)賞与引当金繰入額	106,512	1.2%	3,271	6,953	27,201	7,347	6,793	12,633	35,751	6,564	/	/	0
	小 計	2,105,946	24.5%	88,129	167,752	637,846	171,089	170,496	277,232	456,583	136,818	/	/	0
2	(1)物件費	1,219,225	14.2%	39,054	209,973	99,185	292,771	320,816	27,069	225,423	4,934	/	/	0
	(2)維持補修費	37,450	0.4%	13,316	7,352	329	2,302	12,384	567	1,200	0	/	/	0
	(3)減価償却費	1,554,825	18.1%	419,914	165,870	63,963	137,379	674,173	28,796	64,730	0	/	/	0
	小 計	2,811,500	32.7%	472,284	383,195	163,477	432,452	1,007,373	56,432	291,353	4,934	0	/	0
3	(1)社会保障給付	1,222,657	14.2%	/	7,172	1,215,450	35	/	/	/	/	/	/	0
	(2)補助金等	579,409	6.7%	2,170	39,916	116,066	181,987	104,614	27,884	106,173	599	/	/	0
	(3)他会計等への支出額	984,808	11.5%	0	0	825,550	34,754	124,504	0	0	0	/	/	0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	658,214	7.7%	351,183	0	126,355	27,685	142,685	2,400	7,906	0	/	/	0
	小 計	3,445,088	40.1%	353,353	47,088	2,283,421	244,461	371,803	30,284	114,079	599	/	/	0
4	(1)支払利息	199,636	2.3%	/	/	/	/	/	/	/	/	199,636	/	0
	(2)回収不能見込計上額	31,513	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	31,513	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	/	/	0
	小 計	231,149	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	199,636	31,513	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,593,683	/	913,766	598,035	3,084,744	848,002	1,549,672	363,948	862,015	142,351	199,636	31,513	0
( 構 成 比 率 )		/	/	10.6%	7.0%	35.9%	9.9%	18.0%	4.2%	10.0%	1.7%	2.3%	0.4%	0.0%

## 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	230,138	/	37,192	3,073	84,867	18,406	10,696	266	11,926	0	0	/	0	63,712
2	分担金・負担金・寄附金 c	13,685	/	4,212	1,000	147	0	578	0	7,398	0	0	/	0	350
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		243,823	/	41,404	4,073	85,014	18,406	11,274	266	19,324	0	0	/	0	64,062
d/a		2.8%	/	4.5%	0.7%	2.8%	2.2%	0.7%	0.1%	2.2%	0.0%	0.0%	/	0.0%	/
(差引)純経常行政コスト a-d		8,349,860	/	872,362	593,962	2,999,730	829,596	1,538,398	363,682	842,691	142,351	199,636	31,513	0	△ 64,062

# 平成23年度土佐清水市純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	20,995,296	13,997,789	13,528,304	△ 6,529,027	△ 1,770
純経常行政コスト	△ 8,349,860			△ 8,349,860	
一般財源					
地方税	1,269,217			1,269,217	
地方交付税	4,428,891			4,428,891	
その他行政コスト充当財源	642,487			642,487	
補助金等受入	1,987,454	207,479		1,779,975	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 45,813			△ 45,813	
公共資産除売却損益					
投資損失	△ 25			△ 25	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			146,540	△ 146,540	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			1,264,528	△ 1,264,528	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,022,182	1,022,182	
減価償却による財源増		△ 680,429	△ 874,396	1,554,825	
地方債償還に伴う財源振替			662,105	△ 662,105	
資産評価替えによる変動額	2,934				2,934
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	20,930,581	13,524,839	13,704,899	△ 6,300,321	1,164

# 平成23年度土佐清水市資金収支計算書

〔 自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,164,176
物件費	1,219,225
社会保障給付	1,222,657
補助金等	579,409
支払利息	199,636
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	835,550
その他支出	82,163
支 出 合 計	6,302,816
地方税	1,274,027
地方交付税	4,428,891
国県補助金等	1,449,687
使用料・手数料	157,471
分担金・負担金・寄附金	9,075
諸収入	78,240
地方債発行額	614,484
基金取崩額	1,006
その他収入	281,444
収 入 合 計	8,294,325
経 常 的 収 支 額	1,991,509

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,584,244
公共資産整備補助金等支出	658,214
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	2,242,458
国県補助金等	533,087
地方債発行額	1,143,900
基金取崩額	60,144
その他収入	19,588
収 入 合 計	1,756,719
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 485,739

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	180
貸付金	1,012,331
基金積立額	252,017
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	149,258
地方債償還額	1,306,876
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	2,720,662
国県補助金等	4,680
貸付金回収額	1,019,882
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	16,861
その他収入	108,439
収 入 合 計	1,149,862
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,570,800

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 65,030
期首歳計現金残高	404,887
期末歳計現金残高	339,857

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は238千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,200,906
地方債発行額	△ 1,758,384
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 11,265,936
地方債償還額	1,506,274
財政調整基金等積立額	251,008
基礎的財政収支	△ 66,132

各種指標等の経年比較

指標等		23年度	22年度	増減
① 資産(B/S)	千円	36,677,281	36,505,885	171,396
② 住民一人当たり資産額(B/S)	千円	2,294	2,239	55
③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)	年	3.2	3.4	-0.2
④ 資産老朽化比率(B/S)	%	55.2	53.5	1.7
⑤ 純資産比率(B/S)	%	57.1	57.5	-0.4
⑥ 負債(B/S)	千円	15,746,700	15,510,589	236,111
⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)	千円	985	951	34
⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)	千円	522	487	35
⑨ 受益者負担の割合(P/L)	%	2.8	3.0	-0.2

指標等の説明

① 資産(B/S)

地方公共団体が保有する公共資産、現金、基金、出資金等

② 住民一人当たり資産額(B/S)

住民一人当たり資産額 = 資産合計 / 住民基本台帳人口(23年度末)  
 = 36,677,281千円 / 15,991人  
 = 2,294千円 / 人

③ 歳入額対資産比率(B/S・C/F)

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

歳入額対資産比率 = 資産合計 / 歳入総額 = 36,677,281千円 / 11,605,793千円  
 = 3.2

④ 資産老朽化比率(B/S)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化比率 = 減価償却累計額 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計額)  
 = 36,470,974千円 / (33,559,729千円 - 3,955,922千円 + 36,470,974千円)  
 = 55.2%

⑤ 純資産比率

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。

$$\begin{aligned} \text{純資産比率} &= \text{純資産総額} / \text{資産総額} &= 20,930,581 / 36,677,281 \text{ 千円} \\ & &= 57.1\% \end{aligned}$$

⑥ 負債(B/S)

地方債に加え、未払金や退職手当引当金などを含めた負債の総額

⑦ 住民一人当たり負債額(B/S)

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり負債額} &= * \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 15,746,700 \text{ 千円} / 15,991 \text{ 人} \\ &= 985 \text{ 千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑧ 住民一人当たり行政コスト(P/L)

地方公共団体の経常的な行政活動の効率性を測定することができます。また、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。

$$\begin{aligned} \text{住民一人当たり行政コスト} &= \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口} \\ &= 8,349,860 \text{ 千円} / 15,991 \text{ 人} \\ &= 522 \text{ 千円} / \text{人} \end{aligned}$$

⑨ 受益者負担の割合(P/L)

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを「経常行政コスト」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\begin{aligned} \text{受益者負担の割合} &= \text{経常収益} / \text{経常行政コスト} = 243,823 \text{ 千円} / 8,593,683 \text{ 千円} \\ &= 2.8\% \end{aligned}$$